

TOKYO戦略的イノベーション促進事業 開発支援テーマ決定！申請エントリー受付開始！

東京都では、次世代の産業を世界に発信する開発プロジェクトへの助成を行う「TOKYO戦略的イノベーション促進事業」を令和3年度から実施しております。

具体的には、「未来の東京」戦略等で示された課題の解決に向けた、成長産業分野の**開発支援テーマ**と技術・製品開発動向等を示した「イノベーションマップ」を策定し、マップに沿って都内中小企業が**他企業や大学等と連携して取り組む開発**に対し、**助成及びハンズオン支援**を行います。

この度、令和6年度の開発支援テーマを決定し、助成事業の申請エントリーの受付を開始しますので、お知らせいたします。

1. 事業概要

対象者	<ul style="list-style-type: none"> 都内の本店又は支店で実質的な事業活動を行っている中小企業者(会社及び個人事業者)等 都内での創業を具体的に計画している個人
支援内容	<ul style="list-style-type: none"> 助成金交付 助成事業の実施に対する助言等 ※ 必要に応じて助成事業完了後も最大1年間ハンズオン支援を継続
助成限度額、助成率	助成限度額 8,000万円 (下限額：1,500万円)、助成率 3分の2以内
助成対象期間	令和7年(2025年)1月1日から令和9年(2027年)12月31日まで(最長3年)
助成対象経費	原材料・副資材費、機械装置・工具器具費、委託・外注費、専門家指導費、直接人件費、規格等認証・登録費、産業財産権出願・導入費、展示会等参加費、広告費
実施主体	(公財)東京都中小企業振興公社
その他	他企業・大学・公設試験研究機関等との連携 (外注・委託、共同研究によるノウハウの活用)が含まれていることが条件となります。

※助成事業の詳細については、(公財)東京都中小企業振興公社のTOKYO戦略的イノベーション促進事業ホームページをご覧ください。

URL：<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/tokyo-innovation.html>



2. 事業スケジュール

※日程は状況により変更する場合があります。

6月28日～8月6日	申請エントリー(公社HPから申込) ※申請書類の提出には申請エントリーが必要となります
～7月中旬	イノベーションマップ公表
7月19日～8月6日	イノベーションマップセミナー・助成事業説明会
8月8日～8月28日	申請書類受付(Jグランツによる電子申請)
8月下旬～11月上旬	一次審査(書類)
令和7年1月上旬	二次審査(面接)
令和7年3月上旬	助成対象者決定

3. イノベーションマップセミナー・助成事業説明会(いずれもオンライン)

申請エントリーされた方を対象に、イノベーションマップセミナー、助成事業説明会を開催します。

《イノベーションマップセミナー》イノベーションマップを基に、最新の技術動向や施策、注目分野等を解説いたします。

第1回：7月19日(金) 9時30分～10時30分(最新の技術動向と施策)

第2回：7月26日(金) 13時30分～14時30分(注目分野)

《助成事業説明会》助成事業や申請書の書き方について説明いたします。第1回・第2回の内容は同一です。

第1回：7月26日(金) 15時00分～16時30分

第2回：8月6日(火) 10時30分～12時00分

※イノベーションマップセミナー、助成事業説明会のいずれも、未参加であっても、本事業への応募は可能です。

※申込方法等は、上記URLをご参照ください。

4. 令和6年度 開発支援テーマ

開発支援テーマ	例示
① 防災・減災・災害復旧	安否確認システム、災害情報収集・自動処理・配信システム、避難生活に関する技術、3Dマッピング技術、災害予測技術、災害復旧に関する技術、分散型非常用電源、構造物の耐震強化技術、風水害・落雷対策技術、火災・防火対策技術、無電柱化に関する技術 等
② インフラメンテナンス	インフラ点検・診断技術、インフラモニタリング技術、自己修復材料等の新素材、メンテナンスフリーに関する技術、建設現場の生産管理技術、現場作業支援に関する技術、リノベーションに関する技術、遠隔・自動化メンテナンス、その他補修技術 等
③ 安全・安心の確保	防犯カメラ・画像解析システム、侵入検知・出入管理システム、次世代ホームセキュリティ、情報・ネットワークセキュリティ、個人認証技術、非接触技術、無人化・省人化技術、位置情報トラッキング技術、感染症対策をはじめとした衛生対策に関する技術 等
④ スポーツ振興・障害者スポーツ	各種スポーツに関する技術、スポーツの技術向上に関する技術、アーバンスポーツに関する技術、スポーツ観戦に関する技術、スポーツチーム運営の効率化に関する技術、その他東京2020大会のレガシーとして転用可能な技術、フィットネス・トレーニングに関する技術、障害者スポーツに関する技術、障害者スポーツ用具に関する技術、eスポーツ振興・バーチャルスポーツに関する技術 等
⑤ 子育て・高齢者・障害者等の支援	教育ツールに関する技術、高齢者・子ども等の見守りに関する技術、ベビーテックに関する技術、フェムテックに関する技術、バリアフリー・ユニバーサルデザインに関する技術、リモートワーク、スマート家電、コミュニケーション機器、移乗・移動支援機器、パーソナルケア関連用具、義肢・装具、機能補助・機能回復に関する技術、介護支援技術 等
⑥ 医療・健康	生体現象計測・監視技術、ゲノム情報や健康データを活用した疾病予防、健康管理システム、パーソナルヘルスケア、メンタルヘルスに関する技術、健康機器、ブレインテック、電子健康記録（EHR）・個人健康記録（PHR）に関する技術、医用検体検査装置、画像診断技術、各種医療器具、治療・手術支援に関する技術、処置用機器と生体機能補助・代行機器開発、各種検査技術、遠隔診断、モバイルヘルス、救急・救命に関する技術 等
⑦ 環境・エネルギー・節電	エネルギーマネジメントシステム、V P P（バーチャルパワープラント）、分散型エネルギー、Z E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）・Z E H（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に関する技術、蓄電池、脱炭素燃料、水素利用・アンモニア利用・再生可能エネルギーに関する技術、Z E V（ゼロ・エミッション・ビークル）に関する技術、リサイクル技術、アップサイクル技術、プラスチック循環技術、カーボンリサイクル技術、先端材料・素材、フードテックによる食品ロス削減に関する技術 等
⑧ 国際的な観光・金融都市の実現	メタバース・AR・VR技術、五感再現技術、テレプレゼンス・ホログラフィ、バーチャルツアー・オンラインツアーに関する技術、観光のパーソナライズに関する技術、多言語ナビゲーション技術、コミュニケーション支援技術、屋内ナビゲーション技術、混雑状況可視化技術、データマネジメントプラットフォーム（DMP）に関する技術、観光型MaaS、キャッシュレス決済、ブロックチェーン、N F T（非代替性トークン）、スマートコントラクト、資産の管理・運用システム 等
⑨ 交通・物流・サプライチェーン	カーテレマティクス・コネクティッドカー、自動運転支援装置・システム、ワイヤレス充電技術、移動サービス、シェアリングサービスに関する技術、オンデマンド交通に関する技術、エアモビリティ/ドローン、物流最適化技術、次世代産業用ロボット、サプライチェーン最適化のための衛星データ利活用 等

■ 医薬品医療機器等法に規定する医薬品・医薬部外品及びそれに類するものは、原則対象外とします。

■ 上記「例示」はあくまで一例を示したものであり、「開発支援テーマ」に即した内容であれば対象となります。

本件は、「『未来の東京』戦略」を推進する事業です。

戦略12 稼ぐ東京・イノベーション戦略「オープンイノベーション創出プロジェクト」

【問い合わせ先】

制度全般に関すること：産業労働局商工部創業支援課

電話 03-5320-4745

助成事業に関すること：(公財)東京都中小企業振興公社助成課

電話 03-3251-7894・5